

活を支えるためにも、地域包括支援センターの強化は検討にとどまらず、早急に職員を増員するべきでは

〔答〕 複雑多様化した高齢者の課題に対し、民生委員などの関係者と幅広く連携して対応していくとともに、地域の実情に応じた保健師など3職種以外の専門職や事務職の配置や、次期ゴールプランの中で地域包括支援センター職員の増員も含めた職員の在り方についてしっかりと検討を進めていく。



地域包括支援センターで高齢者の相談に乗る保健師

子ども食堂に対する

継続的な現状把握と支援を

共産党議員団 立道 秀彦

〔問〕 コロナ禍の影響で子どもの貧困が一層深刻化しており、子ども食堂の役割がますます重要となる中、感染予防のため開催を中止するなど運営者が苦慮されている実態がある。困難に直面している市内の子ども食堂の現状を継続的に把握し、市が支援すべきでは

〔答〕 子どもの学習支援ネットワーク会議への参加を呼びかけるなど、子どもの居場所づくりを行う関係団体と情報

共有を図ることで、コロナ禍の収束後に事業継続できるよう支援していく。

生活保護における高校生の収入申告について丁寧な説明を

共産党議員団 林 まり

〔問〕 生活保護費の算定における高校生のアルバイト収入の扱いは、適正に申告することで大学入学金などの早期自立に役立つ費用を収入から控除できるが、無申告では不正受給となってしまうため、該当世帯には高校入学時に改めて制度の説明をすべきでは

〔答〕 毎年10件近く申告漏れがあるため、収入申告の義務のほか、収入からのさまざまな控除や利用可能な制度などを掲載したチラシを新たに作成・配布し、担当者からも丁寧に説明していく。

市政一般

路上喫煙等の防止に関する

条例は現状に即した見直しを

新和会 笠谷 洋佑

〔問〕 改正健康増進法の施行により喫煙可能な場所が減少し、路上喫煙や吸い殻のポイ捨てが市内でも散見される。対策を講じるとともに同条例で定める路上喫煙等禁止区域を見直すべきでは

〔答〕 現在は乗降客数の多い駅前や観光地周辺など市内9カ所を禁止区域としているが、条例制定から約12年が経過していることから、当時の選定要件や状況の変化、現在起きている問題を

調査し、禁止区域の追加・変更や課題解決に向けた方策を検討していく。



路上喫煙等禁止区域を示す路上マーク

屋根貸し事業の導入により自主財源の確保を

新和会 河村 浩史

〔問〕 厳しい財政状況に鑑み、自主財源の確保方策の検討が必要と考える。他都市では公共施設の屋根を貸し出して太陽光発電事業に取り組み事例が多くあり、収入や災害時の電源確保にも寄与し得るため導入を検討すべきでは

〔答〕 過去に導入を検討した際、設備の重量による建物の構造上の問題などから断念した経過があるが、財源確保や脱炭素社会構築の観点から有効なものであるため、技術革新に伴う実現可能性を注視しながら検討していく。

次代へのメッセージを込めた地域産業振興に関する条例制定を

新和会 津田 新一

〔問〕 地域産業振興に関する条例の制定には、地域の中小企業などを重視し支援するとともに、地域の将来を担う次

世代へのメッセージも込めた内容とすべきと考えるが、取り組み状況は

〔答〕 地域経済の発展と市民生活の豊かに寄与する中小企業の事業活動に資する条例として令和3年度中を目的に制定する。地域の中小企業、特に小規模事業者に寄り添った目標設定を検討し、次代を担う経営者や働く方々の心の支えとなる条例を目指していく。

ガス事業中長期経営計画改訂版に基づく長期的な展望は

湖誠会 仲野 弘子

〔問〕 今般策定される本計画では、過去3年間の本計画における各目標の達成度の検証および評価を基に、今後の施策や投資・財政計画を見直し、より質の高い経営戦略を目指すとしているが、本市ガス事業の長期的な展望は

〔答〕 「安全、安心で安定したガス供給の確保」と「持続可能な健全経営の維持」を基本方針として、お客様の10年後、20年後の生活と地域インフラを守ることを展望に、安全で安心してガスをご利用いただけるよう努めていく。

新型コロナウイルス関連の積極的な情報発信を

市民ネット21 嘉田 修平

〔問〕 感染状況の変化に伴うメッセージや、ワクチン接種に関する最新情報などを、市長から直接市民に伝えることが市民の安心感の醸成につながると考えるが、今後の市民への情報発信は